

【愛西市議会3月定例会】

まの和久議員の一般質問

「人間らしく生活できる避難所か
災害時に安心できる対策を」

3月4日、5日に愛西市議会の一般質問が行われ、13名の議員が質問に立ちました。今号は、日本共産党市議団のまの和久議員の質問を紹介します。

愛西市の避難所は
国際基準に見合った環境か

・日本の避難所は、他国の避難所と比較して不十分であると言われます。被災地や紛争地において、人間らしく生活できる権利を定めた国際基準として「スフィア基準」があります。

国は「避難所生活の良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を国際基準

スフィア基準とは「人道憲章と
人道対応に関する最低基準」

- 災害や紛争の影響を受けた人々には尊厳ある生活を営む権利・支援を受ける権利がある。
- 苦痛を軽減するために、実行可能なあらゆる手段が尽くされなくてはならない。

基本指標

- 避難スペースはひとり最低3.5㎡
- 発災直後のトイレは50人に1基



(スフィア基準)基本指標を考慮して改定しました。

たとえば、避難スペースはひとり最低3.5㎡、発災直後のトイレは50人に1基などです。

まの和久議員は、指針に照らし愛西市の避難所の状況について聞きました。

避難スペース・トイレ
国の基準は確保できている

「市内の指定避難所45カ所の収容可能人数の合計は、約15,300人で、震災時の想定避難者は、9,000人と見込んでおり、3.5㎡の居住スペースは確保している。また、トイレも、簡易トイレ307基を備蓄しており、確保できている」との答弁でした。

国・県の補助金を使って
災害対応の転換を

今回、新しく避難所の生活環境改善などを一層進めるための国・県の補助金が作られました。

まの議員は、この補助金を使って、トイレトレーラーの整備や災害用貯水

槽などの整備を進めるよう求めました。相変わらずの備蓄中心被災者対策の転換を

市は、購入予定の備蓄品が対象なら活用する考えです。「引き続き、計画どおり備蓄を行うとともに、市民や地域への備蓄を促すこととしており、貯水タンク設置やトイレトレーラー等の整備は検討していない」と答弁。

愛西市は、防災対策が備蓄中心で、しかも食料備蓄は市民の備蓄を当てにした数の計画です。保存水も市民に全

国の補助金

「新しい地方経済・生活環境創生交付金地方防災緊急整備型」上限4000万円(補助率1/2)

- ・避難所の生活環境改善
- ・平時の利活用も含め防災・減災に必要な車両や資機材

県の補助金

「南海トラフ地震等対策事業費補助金(被災者支援緊急パッケージ)」上限2500万円(補助率1/3)

- ・防災井戸整備、水源調査、貯水タンク整備
- ・携帯トイレ、紙おむつ、生理用品等の整備

体に渡すためには全く足りません。弥富市や津島市では、災害時の給水対策として、災害用貯水槽の整備をしています。トイレも簡易トイレでは、安心して使えない心配もあります。被災者への対応の見直しが必要です。

木造住宅耐震改修助成の充実を

今回、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修に対して、国は、耐震診断への精密診断法の採用、改修費の15万円上乘せ、設計費20万円上乘せを示しました。

まの議員は、愛西市も対応するよう求めました。

国に従い増額を検討

市は「国の当初予算の措置状況を注視し、耐震改修事業に対する支援強化を検討する」と答えました。

耐震性の低い住宅除却費の充実も

現在、愛西市の住宅の耐震化率は7%になりました。耐震診断は、令和6年度40件ですが、耐震改修補助は1件、最近では1、2件しか進まない状況です。まの議員は、建て替えが進むよう耐震性の低い木造住宅の除却費助成20万円の増額を提案しました。

市は、「除却工事の相談や問い合わせは増加傾向にあり、除却費補助の増額は検討すべき事項」と答えました。